

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00238)

事務事業名称	一時預かり事業の運営	款 04	項 02	目 01	事業 002	整理番号	242
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係	連絡先電話番号	1813	昨年度整理番号	252
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 03		
令和元年度担当課名	子ども家庭部子育て支援課				事業評価区分	一般	

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	(1) 杉並区ひととき保育運営要綱 (2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育てが安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	指標名 (1) 一時預かり事業実施箇所数 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数 指標名 (2) 年間開所日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 ○民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 ○子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者へ委託する。	指標説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数
		成果指標	指標名 (1) 一時預かり事業年間延べ利用者数 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数 指標名 (2) 年間利用稼働率 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 所	11	13	13	13	13	12	100.0	99.8	
活動指標 (2)	2 日	3,075	3,575	3,487	3,657	3,449	3,245	94.3		
成果指標 (1)	3 人	26,397	29,609	28,679	30,473	27,134	23,300	89.0		
成果指標 (2)	4 %	53.5	60	51.6	60	49.4	60	82.3		
事業費	5 千円	80,045	128,138	125,341	138,464	138,133	151,178	特記事項 ・事業費には、指定管理者に係る事業費は含まれません。 ・令和2年度成果指標(1)の計画値については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し算出しました。 ・受益者負担分はプラザ内一時預かり事業の利用料収入のみを計上しています。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	35,988	83,474	81,140	93,767	93,761	116,656			
職員数	8 人	0.61	0.50	0.60	0.80	1.15	0.70			
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	5,241	4,296	5,056	6,741	10,026	6,103			
	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	85,286	132,434	130,397	145,205	148,159	157,281			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	7,753,273	10,187,231	10,030,538	11,169,615	11,396,846	13,106,750			
財源	受益者負担分	14 千円	9,877	21,528	20,856	24,696	23,406	28,812		
	国からの補助金等	15 千円	13,560	16,294	15,793	14,200	18,396	15,594		
	都からの補助金等	16 千円	13,560	17,394	16,799	14,200	19,418	15,594		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	36,997	55,216	53,448	53,096	61,220	60,000		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,289	77,218	76,949	92,109	86,939	97,281		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	11.6	16.3	16.0	17.0	15.8	18.3			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 242

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ひととき保育運営助成	7	所	43,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
	ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	3	所	80,554
	その他（研修講師謝礼、光熱水費ほか）			4,754
事業実績	<p>令和元年度は一時預かり事業全体の延べ利用者数は27,134人（ひととき保育20,528人、子ども・子育てプラザ内一時預かり事業6,606人）で、平成30年度より1,545人減りました。</p> <p>一時預かり事業の保育者を対象に「子どものあそびについて」及び「一時預かりにおける発達障害や発達障害が疑われるお子さんへの具体的なアプローチ方法について」をテーマとする研修を実施し、スキルアップを図りました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成18年度から3所で事業を開始したひととき保育は、令和元年度10所で実施しておりましたが、令和元年度末で2所が閉鎖となりました。また、子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業は、平成30年度開設分を含め、3所で行っています。</p> <p>利用者からは「リフレッシュできた」「また利用したい」という声もあり、地域における子どもの一時預かり場所として定着しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「杉並区子ども・子育て支援事業計画」では、一時預かり事業に対する一定のニーズが見込まれています。令和2年9月には子ども・子育てプラザ高円寺内で一時預かり事業を開始する予定です。</p> <p>引き続き、一時預かり事業を通じて、安心して子育てができる環境の整備に努めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、一時預かり事業等を利用している理由は、「私用、リフレッシュ目的」が55.1%で最も高く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、一般的な通院等」が38.5%、「不定期の就労」が17.4%となっています。</p> <p>また、利用していない理由は、「利用する必要がない」が69.2%で最も高く、次いで「利用したいが、施設や事業に空きがない」が8.7%となっています。</p>
評価と課題	<p>認可保育所の整備推進等を背景に、当事業の利用状況は変化してきています。また、事業開始から10年以上が経過し、ひととき保育の中には、運営事業者の状況の変化や建物の老朽化などにより、見直しが必要な施設も見受けられます。増加傾向にあるリフレッシュや一時的な通院などの一時預かりニーズに応えるため、令和元年度の利用実績を基に、地域の需要やひととき保育の運営状況を考慮した事業実施の見直しが課題となっています。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>ひととき保育事業は施設によって実施方法が異なるが、地域における利用者のニーズを踏まえ、事業者の創意工夫により施設が運営されています。しかし、補助事業については、この間見直しが行われておらず人件費等の増加により運営が困難になり、事業継続を断念する事業者も出てきています。このような背景を踏まえ、地域における一時預かり事業の実施方法等の見直しを検討していきます。</p> <p>また、令和2年9月に開設する「子ども・子育てプラザ高円寺」での一時預かり事業の開始もあり、全体として事業コストは増加するものと見込んでいます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00254)

事務事業名称	保育園運営	款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	259	
現担当課名	保育課	係名	管理係				連絡先電話番号	1375	昨年度整理番号	268		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03				
令和元年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童	根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準 (厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	活動指標	
		指標名 (1)	在籍児童数
		指標説明	
		指標名 (2)	区立保育園数 (指定管理者・運営委託含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の民営化を計画的に進める。	成果指標	
		指標名 (1)	保育園利用者の満足度
		指標説明	保育園サービス第三者評価による
		指標名 (2)	待機児童数
		指標説明	翌年4月時点の待機児童数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	49,241	46,644	46,811	45,726	45,515	42,828	99.5	93.0	
活動指標 (2)	2 所	44	43	43	41	41	38	100.0		
成果指標 (1)	3 %	92.6	95	93.1	95	89.5	95	94.2		
成果指標 (2)	4 人	0	0	0	0	0	0	0.0		
事業費	5 千円	3,348,279	2,766,248	2,553,614	2,740,726	2,549,428	2,633,338	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	2,276,121	2,365,982	2,211,771	2,334,244	2,208,780	2,322,493			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	721.35	717.21	722.24	708.82	637.94	629.78		
	上記以外の職員	9 人	99.50	97.50	97.50	89.06	73.50	69.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	6,096,832	6,084,078	6,007,351	5,897,029	5,471,886	5,400,451		
	上記以外の職員	11 千円	292,928	287,040	301,178	275,106	226,380	214,060		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,738,039	9,137,366	8,862,143	8,912,861	8,247,694	8,247,849			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	197,763	195,896	189,318	194,919	181,208	192,581			
財源	受益者負担分	14 千円	1,132,008	1,214,113	1,245,563	970,290	845,992	441,525		
	国からの補助金等	15 千円	7,033	0	6,283	0	6,966	0		
	都からの補助金等	16 千円	26,036	0	31,080	0	29,576	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,165,077	1,214,113	1,282,926	970,290	882,534	441,525		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,572,962	7,923,253	7,579,217	7,942,571	7,365,160	7,806,324		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	11.6	13.3	14.1	10.9	10.3	5.4			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 259

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	指定管理・運営委託		7	園
	一般保育 (公設公営)	34	園	278,025
	調理業務・用務業務委託	22	園	531,180
	延長保育	41	園	5,000
	その他 (産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育)			207,249
事業実績	<p>平成30年4月に馬橋保育園、同年7月に上井草保育園、平成31年4月に杉並保育園を民営化し、運営費や施設整備費の負担軽減を図りました。通常保育以外でも、緊急一時保育 (平成30年度56件、令和元年度40件) や年末保育 (30年度43人、令和元年度45人、いずれも1日実施)、平成31年4月から令和元年5月にかかる大型連休での特例保育 (19人、1日実施) などを実施し、保育サービスの向上に努めました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始するほか、指定管理者制度を平成15年4月から導入し、現時点で区立保育園7園を指定管理者制度により運営しています。</p> <p>また、平成30年4月に馬橋保育園、同年7月に上井草保育園、平成31年4月に杉並保育園、令和2年4月に井荻保育園、中瀬保育園を民営化しました。また、令和2年4月に、近隣に民間事業者が認可保育所を開設したことを受けて老朽化した西田保育園を廃止しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>実行計画に基づき、令和2年度に区立保育園の7園を中核園に指定し、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育の質の維持・向上を図っていきます。また、障害児指定園についても、平成31年度に1園、令和2年度には6園を新たに指定 (累計15園) しました。今後も年々需要が高まっている障害児の受入拡大を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>平成30年度より、待機児童数ゼロを三年連続で達成しています。引き続き地域・地区ごとの保育需要を見極めつつ、必要な認可保育所の整備を進めていきます。</p> <p>保育園サービス第三者評価による総合的な満足度は目標値を下回りました。令和2年度から開始する中核園事業により、保育施設間の連携の促進や情報共有を図り、保育の質の向上を図ります。</p> <p>また、令和2年度より、巡回指導にあたる職員を増員したことにより、保育園に対してきめ細やかな指導を行っていきます。</p>
評価と課題	<p>区立保育園の円滑な運営のほか、令和2年度に区立保育園7園の中核園の指定及び、平成31年4月に1園、令和2年4月に6園の障害児指定園の指定・拡大を行いました。</p> <p>今後は、運営費コストの更なる抑制を図るため、令和3年4月の下高井戸保育園を含む指定管理園7園の民設民営化と令和4年度以降の区立保育園4園の民営化を計画的に進めていきます。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	令和3年4月の下高井戸保育園の民営化等により、来年度予算は縮小となります。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 260

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	医員報酬及び臨時職員賃金の支払	32	人	25,644
	障害児保育材料の購入			592
	障害者調整会議の開催	8	回	165
	その他（ ）			
事業実績	<p>障害児の入所希望が増加している中、障害児保育は、平成30年度の70園（区立保育園40園、私立保育園30園）から、平成31年度は80園（区立保育園41園、私立保育園39園）で実施しました。また、平成31年度に障害児指定園を1園指定、令和2年に6園指定し、累計15園としました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>昭和48年度から区立の障害児指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備して障害児を受け入れています。現在は障害児指定園に加え、その他の保育園でも可能な限り障害のある児童の受入を行っています。</p> <p>また、区立の障害児指定園では、平成28年度に1園、平成29年度以降は2園で医療的ケアの必要な児童の受入を行っています。</p> <p>障害児の受入については引き続き増加傾向にあり、特に医療的ケアが必要な児童の入園の要望が高まっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>障害児保育の需要の高まりに応じて、区立保育園だけでなく、私立保育園を含めた障害児の受入拡大が求められます。その中で今後は、医療的ケア児の受入拡大に取り組む必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>障害児保育在籍児童数は実績が目標値を上回りましたが、障害児保育認定率は下回りました。</p> <p>出生後すぐに疾患などが分かっても、集団保育の中で特段の配慮が必要とは認定されないケース等がありました。認定に至らなかった理由は子どもの状況により様々ですが、より多くの保育ニーズに応えられるよう体制を整えておく必要があります。</p>
評価と課題	<p>令和2年4月の障害児指定園6園の拡大準備を滞りなく進めることができました。また、医療的ケア指導医の決定など、医療的ケアが必要な児童への受入拡大のための体制づくりを行いました。令和2年4月には、76園（区立保育園38園、私立保育園38園）で障害児保育を行うとともに、障害児指定園での医療的ケア児の受入拡大を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度に6園を新たに障害児指定園に指定し、障害児の入所希望の増加に伴い、受入体制の充実や障害時調整会議の開催回数の増加が見込まれるため、事業コストは拡充となる見込みです。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00257)

事務事業名称	保育園等における育児支援	款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	261
現担当課名	保育課	係名	保育支援係					連絡先電話番号	1389	昨年度整理番号	270
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03			
令和元年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	子育て中の保護者	根拠法令等	(1) 杉並区子育てサポート実施要綱 (2) 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター (3所) において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 ○区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	活動指標	一時保育延受託時間
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子育てサポートセンター (3所) において、一時的保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○子育てサポートセンター (3所) や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 ○育児講座を子育てサポートセンター (3所) で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。	指標名 (1)	育児相談件数
		指標説明	
		成果指標	一時保育受入率
		指標名 (1)	一時保育受入数÷申込み数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 時間	7,044	8,400	8,866	8,400	8,840	8,400	105.2	74.2
活動指標 (2)	2 件	2,634	2,800	2,511	2,800	2,079	2,800	74.3	
成果指標 (1)	3 %	81	75	84	75	85	75	113.3	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	670	1,119	776	928	689	796	特記事項 需用費 (一般購入・その他修繕等、一時保育給食) 及び報償費の予算執行残となっております。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	122	152	109	152	109	197		
職員数	8 人	0.24	0.24	0.26	0.26	0.26	0.26		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,062	2,062	2,191	2,191	2,267	2,267		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,732	3,181	2,967	3,119	2,956	3,063		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	388	379	335	371	334	365		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	1,650	1,650	1,680	1,763	1,763	1,175		
	16 千円	1,650	1,650	1,680	1,763	1,763	1,175		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,300	3,300	3,360	3,526	3,526	2,350		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	△568	△119	△393	△407	△570	713		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 261

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育園等の育児支援		3	所
	子育てサポートセンター一時保育	3	所	440
	子育てサポートセンターでの育児講座の開催	23	回	54
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年度の一時保育実績は、受託児童数数延べ1,630人（平成30年度比74人減）、預かり総時間は8,840時間（平成30年度比26時間減）でした。 令和元年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ16人（平成30年度比7人減）でした。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成21年2月から受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月末に1所（堀ノ内東）、平成29年2月末に1所（阿佐谷南）が休止し、令和2年3月に区立保育園の民営化に伴い、1所（中瀬）が廃止しました。私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育が広がり、需要は一定程度満たされている状況です。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>一時保育事業は保護者の育児支援として今後も引き続きニーズが見込まれるため、現在の2所体制を維持していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>一時保育延受託時間の実績は目標値を上回りました。このことから、一時保育のニーズの高さが窺えます。</p>
評価と課題	<p>子ども・子育てプラザの整備状況と、地域における利用者のニーズの双方を考慮しながら、今後の在り方を検討していきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度においては、現在の2所体制を継続していくため、予算は現状維持の見込みです。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00258)

事務事業名称	私立認可保育所	款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	262	
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係				連絡先 電話番号	1376	昨年度 整理番号	271		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度 担当課名	保育課							事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保育を必要とする児童	根拠 法令 等	(1) (2)	児童福祉法第24条、第51条第1号 子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	活動指標	指標名 (1)	延べ入所児童数①
		指標説明	指標名 (2)	延べ入所児童数②
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。	指標説明	成果指標	在籍率
			指標名 (1)	延べ入所児童数①÷延べ園児定員数
			指標名 (2)	在籍率
			指標説明	延べ入所児童数②÷延べ園児定員数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	53,330	76,659	69,128	96,113	86,120	111,740	89.6	99.2	
活動指標 (2)	2 人	52,128	76,860	68,223	95,208	85,945	110,580	90.3		
成果指標 (1)	3 %	92	100	90	100	89	100	89.0		
成果指標 (2)	4 %	92	100	89	100	90	100	90.0		
事業費	5 千円	7,919,760	10,442,121	10,345,514	17,282,800	17,141,565	20,627,415	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度に区内認可保育所24所が開所し、事業費が増加しました。 令和元年度より、事業「旧022民営保育園等に対する保育委託」と事業「旧024民営保育園等に対する運営費加算」を統合し、事業「022私立認可保育所」としました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	22,354	18,839	26,775			
職員数	8 人	3.23	5.36	3.99	7.87	7.94	8.06			
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	27,749	46,048	33,620	66,313	69,221	70,267			
	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	7,947,509	10,488,169	10,379,134	17,349,113	17,210,786	20,697,682			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	149,025	136,816	150,144	180,507	199,847	185,231			
財源	受益者負担分	14 千円	1,241,470	1,858,461	1,831,014	1,804,942	1,710,374	1,207,089		
	国からの補助金等	15 千円	1,744,306	2,375,809	2,425,819	4,084,012	4,084,012	5,069,001		
	都からの補助金等	16 千円	867,743	1,083,565	1,117,876	2,977,432	2,977,432	4,051,859		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,853,519	5,317,835	5,374,709	8,866,386	8,771,818	10,327,949		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,093,990	5,170,334	5,004,425	8,482,727	8,438,968	10,369,733		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	15.6	17.7	17.6	10.4	9.9	5.8			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 262

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委託費・施設型給付費の支出	86,120	人	10,004,662
	区加算運営費・補助金の支出	85,945	人	7,113,957
	その他（園児健診委託等ほか）			22,946

事業実績

令和元年度は、私立認可保育所106所（分園6所含む）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上等を図るとともに、保育士等の処遇改善を図りました。令和元年度は新規に24所を開設し、全私立認可保育所で85,945人の児童を受け入れました。

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。杉並区においては株式会社や合同会社を設置主体とする認可保育所は平成24年度から令和元年度までに50所が開所しています。令和元年10月からは保育料無償化に伴い、児童の副食費相当分については区から施設への補助を開始したため、事業費が増加しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区では、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を目指し、私立認可保育所を計画的に整備することとしています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	認可保育所の施設数は増加しておりますが、在籍率は安定的に約90%を維持していることから、的確に保育需要へ対応しているものと考えます。
評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を適正に支出しました。区独自の運営費加算については、令和元年度に類似・重複の観点等による整理や算定方式の適正化などの見直し検討を行い、その結果を踏まえて令和2年度から適用しています。なお、引き続き要検討扱いとした要配慮児加算等の項目については令和2年度も継続して検討します。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	保育需要の増に対応するための私立認可保育所の新設や、需要状況に応じた受入れ定員の拡大を図ることに伴い、私立認可保育所に対する運営費支給額は増加します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 263

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			22,070
	各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			8,839
	各種通知郵送			7,773
	保育補助システム保守委託ほか			480
	その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			41
事業実績	<p>復職の意思はあるが、今回は育児休業を継続したいと思ってる保護者の意思を確認し、本来入所したい人を優先できるような調整指数の改正や地域型保育事業等の連携園設定実施により、育休を取得し1歳や2歳から申込み方や、保育所の特色によって希望園を絞って希望園数を少なくする方など申込方法の変化が見られました。また、待機児童解消のために入所が決定しなかった方に対して、通園出来る範囲の認可保育所や認可外保育所等を電話や訪問をして例年以上に時間をかけてマッチングした結果、3年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。</p> <p>就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増えたことに対し、認可保育所を核とする施設整備等を地域偏在を考慮しながら、この10年、精力的に進めています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も女性の就業率の高まり等を背景に、保育施設入所申込数は増えることが見込まれています。そのことにより、事務処理負担が増加していくので、令和3年1月から始まる住民情報システムの再構築に合わせ、A Iを活用した利用調整の仕組みを確立するとともに、申込みする保護者の負担軽減並びに事務処理負担を軽減するための指数の見直しや規則の改正などを行っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>認可保育所の整備を進めつつ、例年以上に時間をかけてマッチングした結果、待機児童ゼロを達成しました。今後も取組みを継続して行く中で、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備していきます。</p> <p>また、保育料口座振込みの奨励や保育料滞納者に対し分納相談を丁寧に行うことで収納率を上げています。</p>
評価と課題	<p>地域型保育事業等の連携園設定の取組を行い、1、2歳児クラスまでの保育所を卒園する児童の入所先を確実に確保できました。また、引き続き施設整備を計画的に行ったことで、認可保育所の入所に至らなかった申込者に対して、アンケートやマッチングを行って、3年連続して待機児童ゼロを実現できました。今後の課題は、令和3年4月に向けてA Iを利用した利用調整の仕組みを確立させ、それに伴い受付方法や指数の見直しを図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>在園児数や申込者が増えることには、事務改善を進めることで事務量増に対応していき、予算としては現状維持となる見込みです。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00261)

事務事業名称	認証保育所運営	款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号	264
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係	連絡先 電話番号	1374	昨年度 整理番号	274
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度						
令和元年度 担当課名	保育課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> 〇都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 〇認証保育所に入所する乳幼児 	根拠法令等	(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	活動指標	区内認証保育所の延べ受託児童数
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<ul style="list-style-type: none"> 〇認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 〇認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。 	指標名 (1)	区内認証保育所数
		指標説明	
		成果指標	受託率（認証保育所）
		指標名 (1)	区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	8,553	7,774	7,745	5,494	5,455	3,096	99.3	93.0
活動指標 (2)	2 所	24	24	24	17	17	10	100.0	
成果指標 (1)	3 %	89	97	80	97	83	80	85.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,805,287	1,693,534	1,560,149	1,257,582	1,169,962	865,855	特記事項 受託児童数が平成30年度と比べて延べ2,290人減少したことに伴い、事業費が減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	451	320	308	310	300	212		
職員数	8 人	1.27	2.66	1.59	1.59	1.61	1.62		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	10,911	22,852	13,397	13,397	14,036	14,123		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,816,198	1,716,386	1,573,546	1,270,979	1,183,998	879,978		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	212,346	220,785	203,169	231,339	217,048	284,231		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	95,366	47,683		
	16 千円	388,571	356,467	358,900	281,743	310,498	176,984		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	388,571	356,467	358,900	281,743	405,864	224,667		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,427,627	1,359,919	1,214,646	989,236	778,134	655,311		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 264

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付		65	所
	認証保育所等保育料の負担軽減（延べ人数）	5,248	人	181,583
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	17	所	99,924
	区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付	16	所	44,687
	その他（保育力強化補助、事務費）			12,402
事業実績	令和元年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育士等キャリアアップ補助や宿舍借り上げ補助を継続して行うことにより、保育従事者の処遇改善を図りました。また、認証保育所の認可化および廃止により、前年度に比して施設数が7所、受託児童数が延べ2,290人、それぞれ減少しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	平成13年10月に事業を開始。認証保育所は待機児童対策における有効な受け皿として重要な役割を果たしています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の整備が進んだことによる認可保育所入所児童数の増加、認証保育所の認可化および廃止に伴い、区内の認証保育所へ入所する児童は減少しています。今後も認可化等により、区内における認証保育所数の減少が見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区内認証保育所における杉並区児童の受託率は、計画値97%に対して実績値83%となっています。また、区内認証保育所における杉並区外児童を含めた受託率が約90%となっています。当初の計画より全体の受託率が低いこと、杉並区児童よりも杉並区外児童の受託率が高いことは、区内認可保育所の整備が進んだことによるものと見受けられます。
評価と課題	令和元年度における認可化の取組により、令和2年4月には5所が認可保育所へ移行しました。令和2年度も引き続き、各運営事業者の意向を踏まえ、認可化移行等を支援していきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	認証保育所から認可保育所への移行等により対象園数が減少することから、縮小となります。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 265

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	運営委託		8	人
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	6	所	7,978
	受託児童の受託前健康診断	17	人	50
	その他（保育力強化事業補助金、巡回健康診断委託、利用者負担軽減ほか）			1,339
事業実績	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率も安定しています。令和元年度は家庭福祉員6所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は延べ351人（平成30年度比265減）でした。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可化へ向けた支援等を行っています。その結果、家庭福祉員及び家庭福祉員グループの家庭的保育事業や小規模保育事業への移行が進んでおり、令和2年4月には家庭福祉員2名が家庭的保育事業所へ移行しました。</p> <p>家庭福祉員からは、現行の家庭福祉員制度を継続したいとの意見がある一方、家庭的保育事業への意向を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における物件探し等について区の支援を求める声があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>現在存続している事業者については、0～2歳児の預け先として引き続き一定のニーズが見込まれるとともに、認可化移行の具体的な計画はないことから、当面の間は家庭福祉員及び家庭福祉員グループとしての運営が続けられる見通しです。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>年度途中で1所閉所したことや定員割れの施設があったことにより、延べ受託児童数及び受託率が目標値を下回りました。</p>
評価と課題	<p>令和2年4月に家庭福祉員2所が家庭的保育事業へ移行しました。今後とも、各事業者の意向に応じて認可化移行の相談・支援を行っていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>現在の家庭福祉員及び家庭福祉員グループについては、現在のところ認可化移行の計画はないことから、令和3年度の予算は現状維持の見込みです。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 266

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育委託（延べ受託児童数）		499	人
	格差是正保育料補助（延べ人数）	461	人	9,705
	その他（運営経費ほか）			1
事業実績	令和元年度の受託において、区内グループ保育室2所で定員45名で、延べ499名（平成30年度比72名減）の保育を実施しました。加えて定員の弾力化（4名増）を実施しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	平成13年12月に桃井グループ保育室（保育室モモ）が開設し、平成17年6月に高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）が開設しました。グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名増）を実施し、平成27年度から4名増の定員の弾力化を実施しています。令和元年度には2所で45名の定員を確保しました。 また、認可化へ向けた支援を行い、高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）は、令和2年4月に小規模保育事業所へ移行しました。グループ保育室は利用者の満足度も高く、受託満了期までの入所を希望する保護者が多い状況です。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	存続している1所については、受託率が高く保護者の評価も高い状況です。また、現在のところ事業者に認可化移行の意向はないため、1所体制が続くと考えられます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	認可保育所の整備が進んだことにより、定員割れが発生した影響で、延べ受託児童数及び受託率は目標値を下回りました。
評価と課題	令和2年4月にグループ保育室1所が小規模保育事業所へ移行しました。残る1所については、受託率が高く、保護者の評価も高い施設であることから、引き続き運営委託を行っていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	存続する残り1所のグループ保育室については、現在のところ認可化移行の意向はないため、令和3年度の予算は現状維持の見込みです。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00264)

事務事業名称	認定こども園等の運営	款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号	267	
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当		連絡先 電話番号	1302	昨年度 整理番号	277
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 03			
令和元年度 担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	根拠 法令 等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	活動指標 指標名 (1)	延べ在籍児童数
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1)	一時預かり事業 (幼稚園型) 延べ利用児童数
		指標説明	区内及び区外園の延べ利用児童数
		指標名 (2)	一時預かり事業 (幼稚園型長時間預かり保育) 区内実施園数
		指標説明	実施園のうち、区内に所在地があり、長時間預かり保育を実施している園数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	5,363	5,300	5,734	6,090	5,565	6,150	91.4	93.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	23,194	64,213	71,107	86,268	85,681	96,700	99.3	
成果指標 (2)	4 園	0	4	4	5	5	6	100.0	
事業費	5 千円	224,409	325,887	323,851	408,445	380,223	2,796,499	特記事項 本事業は令和元年度で終了します。令和2年度は、新事業の「私立幼稚園等の支援」に私立幼稚園に関する事業を一本化します(「認定こども園等の運営」「私立幼稚園の預かり保育」「幼稚園等就園奨励」「私立幼稚園等教育支援」)。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	2,056		
職員数	8 人	0.90	0.90	1.01	1.38	1.52	2.31		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,732	7,732	8,510	11,628	13,251	20,139		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	232,141	333,619	332,361	420,073	393,474	2,816,638		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	43,286	62,947	57,963	68,978	70,705	457,990		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	50,419	47,430	71,554	0	0	0		
	16 千円	56,669	55,686	74,968	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	107,088	103,116	146,522	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	125,053	230,503	185,839	420,073	393,474	2,816,638		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 267

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設型給付費の支給		5,575	人
	一時預かり保育 (幼稚園型)	85,681	人	110,753
	その他 (副食費免除分の支給)			14
事業実績	<p>区内私立幼稚園(新制度移行の3園)、区内園児が通う区外認定こども園(10園)及び区外私立幼稚園(新制度移行の13園)に対して施設型給付費を交付しました。また、一時預かり事業(幼稚園型)については、東京都が補助金への独自加算を平成29年度より開始したことにより、杉並区の私立幼稚園4園が「私立幼稚園の預かり保育事業」から本事業に移行し、令和元年度は5園となり、利用者は延べ23,194人(平成29年度)から、延べ85,681人(令和元年度)へ大幅に増加しました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	<p>杉並区内における認定こども園は、平成20年度と21年度に各1園ずつ開設され、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって2園とも認定を返上し、幼稚園として運営を行っています。</p> <p>平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園については3園が新制度に移行し施設型給付の対象となっています。</p> <p>一時預かり保育を利用することで働く世帯でも幼稚園教育を受けられることを歓迎する声があります。また、一時預かり保育に対する保護者補助金を望む声があります。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>子ども・子育て支援制度も試行後5年を経過し、区内には認定こども園はなく、幼稚園の新制度への移行も3園のみですが、近隣自治体において新制度へ移行する施設が増加するに伴い、施設型給付費の増加が見込まれます。</p> <p>令和2年度より「私立幼稚園等の支援」に移行し、私立幼稚園に関する事業を一本化します。(認定こども園等の運営、私立幼稚園の預かり保育、幼稚園等就園奨励、私立幼稚園等教育支援。)</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>私立幼稚園は、一時預かり事業(幼稚園型)型の延べ利用児童数が増加していることから、就労等の保護者のニーズに答えています。</p>
評価と課題	<p>利用人数の増加している一時預かり事業(幼稚園型)に対して適正な給付を行い、保護者のニーズの多様化に応えることができました。幼稚園の長時間保育は、就労等により保育を必要とする児童の受け皿の一つとなっています。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度より、新事業の「私立幼稚園等の支援」に移行し、本事業は終了します。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 269

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	病児保育室運営委託		3	所
	新規病児保育室開設補助	1	所	12,000
	病後児保育室運営等補助	1	所	6,456
	保育士等キャリアアップ補助	2	所	3,439
	その他 (運営事務費)			327
事業実績	令和元年度における病児保育室3所の事業実績は、登録者数が2,426人(30年度比354人増)、延べ利用者数は2,554人(30年度比84人減)でした。令和2年3月に1所開所しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	平成14年5月に病児保育室1所が開所し、平成20年1月の1所開設により2所体制となりました。23年4月1日から1所が休止していましたが、そのまま25年3月31日で廃止しました。28年3月に新たに1所の病児保育室を開所し再び2所体制となりました。なお、病後児保育については既存の保育園で受け入れるほか、29年4月に保育所併設型病後児保育室が自主事業(補助事業)として開所しています。その後、令和2年3月に病児保育室1所が開所し、病児保育室は3所体制となりました。 利用者からは、子どもが病気になった場合の預け先として「安心して働くことができる」と評価されています。また、当日予約が可能か点や、感染症に対応している点について、高い評価を得ています。一方で、予約がとりにくい、場所が遠いという声も寄せられています。
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	保育需要の高まりに伴い、病児保育の需要も引き続き増加が見込まれるため、実行計画に基づき、4所目となる病児保育室の令和3年度開設に向けて取り組んでいきます。
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	延べ利用者数は目標値に達しませんでした。登録者数は目標値を上回りました。保育施設を利用する世帯が増えたこと等により、登録者数が増加したと考えられます。令和2年度は、施設数が増えたことにより、延べ利用者数は増加することが予想されます。
評価と課題	令和元年度中に病児保育室を1所新規開設し、計3か所の病児保育室の運営委託を通して、病児保育のニーズに応えることができました。 また、今後の病児保育の需要増に対応するため、4所目となる施設の令和3年度中の開設を進めてまいります。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	令和3年度中の1所開設を計画しているため、予算は拡充を見込んでいます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00735)

事務事業名称	定期利用保育事業等	款 04	項 02	目 01	事業 038	整理番号	276
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係	連絡先 電話番号	1374	昨年度 整理番号	286
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成29年度						
令和元年度 担当課名	保育課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> ○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童 	根拠法令等	(1) 杉並区定期利用保育事業実施要綱 (2) 杉並区立施設を利用した定期利用保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、待機児童の解消を図る。 	活動指標	指標名 (1) 区立定期利用保育施設数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○区立定期利用保育施設について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。 ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業実施施設に対し、補助金の交付を行う。 	指標名 (2)	私立園等定期利用保育事業実施施設数
		成果指標	指標名 (1) 区立定期利用保育施設定員数 指標説明
		指標名 (2)	私立園等定期利用保育実施施設利用定員数 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 所	6	6	6	6	6	7	100.0	86.8	
活動指標 (2)	2 所	19	19	19	12	12	17	100.0		
成果指標 (1)	3 人	85	85	79	96	90	116	93.8		
成果指標 (2)	4 人	119	121	120	40	41	54	102.5		
事業費	5 千円	334,399	307,454	261,916	322,271	279,779	328,098	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	年度当初の入所児童数が少ない委託型の定期利用保育施設について、年度中に定員数見直しによる減により委託費の支出額が下がりました。		
(内) 委託費	7 千円	164,531	180,606	147,460	155,705	142,653	182,844			
職員数	8 人	0.88	2.13	1.06	1.06	1.09	1.09			
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	7,560	18,299	8,932	8,932	9,503	9,503			
	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	341,959	325,753	270,848	331,203	289,282	337,601			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	56,993,167	54,292,167	45,141,333	55,200,500	48,213,667	48,228,714			
財源	受益者負担分	14 千円	3,597	10,214	3,803	3,625	5,688			3,625
	国からの補助金等	15 千円	18,597	32,965	6,781	18,048	4,185			47,721
	都からの補助金等	16 千円	96,759	112,377	68,818	104,827	87,175	101,419		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	118,953	155,556	79,402	126,500	97,048	152,765		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	223,006	170,197	191,446	204,703	192,234	184,836			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.1	3.1	1.4	1.1	2.0	1.1			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 276

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区立定期利用保育施設の運営委託		3	所
	専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	21,303
	保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	11	所	19,448
	直営型定期利用保育施設の維持管理	3	所	2,070
	その他（利用者負担軽減等）			89,470
事業実績	<p>区立定期利用保育施設については、直営型3所、委託型3所を運営しました。また、民営の定期利用保育事業については、専用施設は1所、新設の認可保育所の空きスペースを利用した事業所は11所が実施しました。</p> <p>また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、利用者負担軽減に係る支出は平成30年度比で約2倍の規模となりました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>区では待機児童を解消するための対策として、平成27年度より、私立認可保育園における定期利用保育事業に対する補助事業を始めました。平成29年度には、私立認可保育所等で実施する定期利用保育事業以外に、区立の定期利用専用施設を6所開所しました。区立の定期利用専用施設については、30年度と同様に第1四半期の入所児童数が低調であったことから、委託事業者と定員見直し等の協議のうえ定員減の対応を行いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内の認可保育所の整備が進むことで認可保育所での受入れ人数は増加しますが、一方で、地域バランスも含めて保育需要の動向には不透明な部分があります。したがって、待機児童対策におけるセーフティネットの機能として、新規開設園等の空きスペースを有効活用する定期利用保育事業をバランスよく実施していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区立の専用施設以外は、新規開設園等における定期利用保育事業であることから、平成30年度に比べて利用定員数は減少していますが、待機児童ゼロを実現していることから、待機児童対策におけるセーフティネットとして有効に機能しています。</p>
評価と課題	<p>定期利用保育事業は、新規開設園等の空きスペースを有効に利用するという柔軟な対応により実施が可能であるため、待機児童対策におけるセーフティネットとして有効です。今後も、保育需要の動向を踏まえながら事業規模の調整を図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の認可保育所の整備が進むことで認可保育所での受入れ人数は増加しますが、一方で、地域バランスも含めて保育需要の動向には不透明な部分があります。したがって、待機児童対策におけるセーフティネットの機能として、新規開設園等の空きスペースを有効活用する定期利用保育事業をバランスよく実施していく必要があります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00275)

事務事業名称	杉並区保育室の運営	款 04	項 02	目 01	事業 039	整理番号	277
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係	連絡先 電話番号	1374	昨年度 整理番号	287
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成22年度						
令和元年度 担当課名	保育課			事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区保育室事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区保育室数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区保育室定員数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	23	21	21	16	16	12	100.0	89.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	745	665	655	550	536	431	97.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	920,497	806,968	707,198	571,451	513,438	477,608	特記事項 直営型保育室において、年度当初から1所が休園となったことや保育士アルバイトの雇用実績が低調であったことにより、事業費が減少しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	628,476	601,405	529,551	531,406	496,481	456,149		
職員数	8 人	38.62	47.62	45.81	45.81	41.34	38.33		
	9 人	59.00	57.50	57.50	57.50	57.50	65.50		
人件費	10 千円	186,079	234,257	218,331	218,331	202,194	188,782		
	11 千円	173,696	169,280	177,618	177,618	177,100	201,740		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,280,272	1,210,505	1,103,147	967,400	892,732	868,130		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	55,664,000	57,643,095	52,530,810	60,462,500	55,795,750	72,344,167		
財源	14 千円	44,131	42,874	36,264	98,957	70,216	35,516		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	197	0	0	352	210	288		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	44,328	42,874	36,264	99,309	70,426	35,804		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,235,944	1,167,631	1,066,883	868,091	822,306	832,326		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.4	3.5	3.3	10.2	7.9	4.1		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 277

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	直営型保育室の運営		5	所
	委託型保育室の運営委託	11	所	496,028
	その他（ ）			
事業実績	直営型保育室に係る経費と委託型保育室に係る委託費については、適正に支出を行いました。区保育室の在籍率（4月1日現在）は、平成30年度は直営型が約57%、委託型が約47%、令和元年度は直営型が約63%、委託型が約52%となっています。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、平成22年度から区保育室の整備を行ってきました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。</p> <p>認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っており、これまでに5所が移行しています。また、近年の計画的な区内における認可保育所の整備の状況、保育需要の観点等から、令和元年度は直営型2所、委託型3所を廃止しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区保育室は、緊急的・臨時的に開設した施設であることから、区内の認可保育所の整備が進むことにより相対的に需要は減少しますので、段階的に廃止していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区保育室の施設数は、区内の認可保育所の整備が進むにしたがい、順調に施設数を減少させてきました。また、区保育室における在籍率（4月1日現在）は、平成30年度は直営型が約57%、委託型が約47%、令和元年度は直営型が約63%、委託型が約52%となっており、待機児童対策におけるセーフティネットとして有効に機能しています。</p>
評価と課題	<p>区内の認可保育所の整備が進んだことにより、区保育室の在籍率が低下していることから、認可保育所や小規模保育事業への移行等も含め、地域の保育施設の整備状況に合わせて段階的な廃止・縮小を図っていきます。区内における認可保育所の計画的な整備の状況、保育需要の観点等から、令和元年度は直営型2所、委託型3所を廃止しました。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況及び保育室の利用現況を踏まえ、事業規模の縮小を図ります。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00276)

事務事業名称	私立幼稚園の預かり保育	款 04	項 02	目 01	事業 040	整理番号	278		
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当係			連絡先 電話番号	1302	昨年度 整理番号	288
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成22年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 03				
令和元年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。	指標名 (2) 指標説明	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数
		成果指標 指標名 (1) 指標説明	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数÷計画園数
		指標名 (2) 指標説明	杉並区立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数÷(実施私立幼稚園数×定員数×12月)

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 園	6	2	2	1	1	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 人	2,664	720	810	240	399	0	166.3	
成果指標 (1)	3 %	86	100	100	100	100	0	100.0	
成果指標 (2)	4 %	89	100	113	100	94	0	94.0	
事業費	5 千円	55,855	16,403	16,312	6,294	6,293	0	特記事項 本事業は令和元年度で終了します。令和2年度は、新事業の「私立幼稚園等の支援」に私立幼稚園に関する事業を一本化します(「認定こども園等の運営」「私立幼稚園の預かり保育」「幼稚園等就園奨励」「私立幼稚園等教育支援」)。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.22	0.22	0.25	0.37	0.39	0.00		
	9 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00		
人件費	10 千円	1,890	1,890	2,107	3,118	3,400	0		
	11 千円	2,061	2,061	2,162	2,162	2,156	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	59,806	20,354	20,581	11,574	11,849	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,967,667	10,177,000	10,290,500	11,574,000	11,849,000	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	59,806	20,354	20,581	11,574	11,849	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 278

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助		1	園
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は、認定こども園等の運営の一時預かり事業（幼稚園型）に1園移行したため、本事業については1園となり、定員が30名となりました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。その後、平成30年度に国の制度の一時預かり保育（幼稚園型）に4園が移行し2園となり、さらに令和元年度は1園移行して、現在は残り1園となりました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年度に残る1園が国の制度の一時預かり保育（幼稚園型）に移行し、本事業は終了します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和元年度は、計画通り1園が国の制度の一時預かり保育に移行しました。
評価と課題	利用人数の増加している一時預かり事業（幼稚園型）に対して適正な給付を行い、保護者のニーズの多様化に応えることができました。幼稚園の長時間保育は、就労等により保育を必要とする児童の受け皿の一つなっています。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和2年度より、新事業の「私立幼稚園等の支援」に移行し、本事業は終了します。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 279

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給食等業務委託		6	園
	教材教具の購入	6	園	8,437
	補食関連経費（給食等業務委託を除く。）	6	園	7,042
	維持管理消耗品の購入	6	園	3,964
	その他（園医報酬の支出、臨時職員賃金等ほか）			13,642
事業実績	自園給食実施園が1園から2園になったため、委託経費が増加しました。 子供の光熱水費・施設保守管理・小規模修繕費等は、令和元年度から「保育施設の維持管理」に移行したため、事業費は平成30年度と比較すると大幅に減少しています。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	今年度も安全に十分配慮した運営を行うことができました。引き続き適正かつ効率的な予算執行により、安全、安心で利用者にとって満足度の高い園運営を目指していきます。 子供の園老朽化に伴い、令和元年10月に成田西子供園の新園舎の移転を行い、同年11月から自園給食を開始し、長時間保育の保護者のニーズに応じています。今後も改築に合わせて、自園給食実施園を増やしていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き、安全に十分配慮した園運営を行っていきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 283

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	入園調整委員会にかかる謝礼		6	人
	園児募集ポスターの印刷	220	枚	43
	その他 (巡回指導等の委託、役務費ほか)			1,454
事業実績	特別な配慮を要する幼児50人に対して、介助員33人と前年度とほぼ同人数を配置しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立幼稚園全園が子供園となりました。
事業の今後 (3~5年)の予測と方向性	令和元年9月に開設した就学前教育センターと連携し、各子供園における発達障害児等に対する教育的支援や保育者の育成支援の充実等を図っていきます。また、令和5年4月に高円寺北子供園が2年保育を3年保育に拡充するため、必要な支援を行っていきます。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	多くの認可保育所が新規整備されましたが、区立子供園の需要が高いこともあり微減にとどまりました。
評価と課題	平成31年度における区立子供園の受入れ実績は、短時間預かり3歳児定員45名に対し約98%の充足率でした。長時間預かり3歳児についても定員70名に対し約84%の充足率となっており、短時間・長時間ともに円滑な運営を図ることができました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和3年度は、区立子供園6園体制で、現行の要配慮児の受入れ人数枠を維持していくため、予算規模は現状維持となります。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00287)

事務事業名称	地域型保育事業	款	04	項	02	目	01	事業	055	整理番号	285	
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係				連絡先電話番号	1376	昨年度整理番号	295		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度											
令和元年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	活動指標	指標名 (1) 特定地域型保育事業延べ入所児童数 指標説明
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。 ○区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。	指標名 (2)	特定地域型保育事業所数 (箇所数)
		指標説明	
		成果指標	指標名 (1) 定員充足率 指標説明 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数
		指標名 (2)	
指標説明			

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	4,710	7,392	6,565	7,440	6,821	7,848	91.7	95.2
活動指標 (2)	2 所	27	42	42	45	45	48	100.0	
成果指標 (1)	3 %	94	100	89	100	92	100	92.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,224,592	1,844,146	1,758,543	1,990,429	1,894,886	2,183,753	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,511	2,646	1,637	2,450	1,384	2,506		
職員数	8 人	3.65	6.91	5.26	5.85	5.70	6.84		
	9 人	0.34	0.34	0.10	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	31,357	59,364	44,321	44,541	45,051	52,542		
	11 千円	1,001	1,001	309	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,256,950	1,904,511	1,803,173	2,034,970	1,939,937	2,236,295		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	266,868	257,645	274,665	273,517	284,407	284,951		
財源	14 千円	5,394	6,345	5,031	5,419	4,622	4,068		
	15 千円	441,236	873,647	706,635	818,108	757,810	866,361		
	16 千円	300,847	595,677	427,611	514,115	454,396	520,408		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	18 千円	747,477	1,475,669	1,139,277	1,337,642	1,216,828	1,390,837		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	509,473	428,842	663,896	697,328	723,109	845,458		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 285

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域型保育給付費の支出（区立除く）	6,684	人	1,448,980
杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）	6,684	人	187,403	
保育士等キャリアアップ補助金の支出（区立除く、管外含む）	48	園	123,601	
その他（管理事務費、園児健康管理等）			134,902	
事業実績	令和元年度においては、地域型保育事業として、小規模保育事業所26所（区立1所含む）、家庭的保育事業所10所、事業所内保育事業所6所、居宅訪問型保育事業3所の運営を支援しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所が開所しました。その後、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業への移行などを経て、平成31年4月においては、小規模保育事業26所（区立1所含む）、家庭的保育事業10所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業3所が運営しています。</p> <p>また、令和元年度には、卒園児の受け入れ先としてのいわゆる連携園の設定について、杉並区内全域を対象とした取組を開始したことにより、安心して地域型保育事業に児童を預けることができる環境が整いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>家庭福祉員からの事業転換を希望する事業者があれば、事業者数の増が見込まれます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>定員充足率については、平成29年度からみると平成30年度は若干下がったものの、施設数の伸びに比してみるとその割合は許容できるものと評価することが出来ます。そして令和元年度は、平成29年度実績に迫る伸びを示しており、卒園児の受け皿としての連携園の取組によって安心して利用できる環境が整ったことから、地域型保育事業については今後も安定的に需要が存在すると予測されます。</p>
評価と課題	<p>各事業所が安定した施設運営と質の高い保育サービスを提供できるよう、引き続き運営支援を行うとともに、3事業者について令和2年4月の認可化移行に向けた取組を行いました。</p> <p>令和2年4月より、卒園児については、連携園の設定により認可保育所等へ優先入所できる仕組みとし、保育内容については、より高い保育の質を確保できるよう中核園を通じた連携の取組を実施します。また、運営費の区独自加算については、事務事業「私立認可保育所」にて行った見直しの視点や考え方を基に検討を行います。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の認可保育所の整備が進んだことにより、新規整備数は抑制されますが、今後も家庭福祉員等からの認可化移行が想定されますが、令和3年度については認可化移行の計画が立っていないため、施設数で見ると現状維持となります。</p> <p>また、運営費の区独自加算については、私立認可保育所で行った見直しの視点や考え方をと、令和3年度の適用を目的に見直し検討を進めますが、現段階では事業コストの方向性は現状維持とします。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 286

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	巡回指導（心理専門職）延べ実施回数		1,843	回
	巡回訪問（園長経験者）延べ実施回数	1,093	回	0
	巡回指導（医師）延べ実施回数	45	回	1,694
	その他（連絡会の開催）			5,197
事業実績	<p>令和元年度の医師による巡回指導は、障害児指定園9所で延べ45回（平成30年度実績：障害児指定園8所、延べ40回）実施しました。また心理専門職による巡回指導は、保育施設のほか子供園と幼稚園を合わせて233所で延べ1,843回（平成30年度実績：229所、延べ1,679回）実施しました。園長経験者による巡回訪問は、240所で延べ1,093回（平成30年度実績：230所、延べ825回）、そのうち事前連絡無しの巡回訪問は241回（平成30年度実績：213回）実施しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>昭和49年度障害児指定園が選定され、各園に保育課が委託した医師が巡回指導を実施しました。その後希望園に対し、医師・心理専門職による巡回指導を行ってきました。巡回指導での成果として、保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。園長経験者による巡回訪問については、平成23年度から実施しています。対象施設を広げていき、令和元年度は240所の保育施設を訪問しました。平成29年4月から、事前連絡無しの巡回を開始しました。また、令和2年4月に障害児指定園が6園増えたことにより、医師による巡回指導も増える見込みです。</p> <p>巡回指導・訪問の実施園からは、巡回指導・訪問員からの指導・助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の改善などに活かされており、相談しやすい関係が築かれていると評価されています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後とも、保育施設の整備が進むため、当事業を拡充する必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>園長経験者による巡回訪問は目標値を上回りました。心理専門職による巡回指導は、延べ訪問件数は目標値を上回りましたが、回数は目標値を下回りました。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため巡回を中止したことなどがあげられます。</p>
評価と課題	<p>令和元年度には巡回訪問を延べ1,093回実施したことに加え、「保育実践の手引き」を策定し、各保育施設と共有するなどして保育の質の維持・向上を図りました。令和2年度においては、巡回訪問員（園長経験者）を1名増となる9名体制とし、引き続き保育施設への指導・助言を充実していくことで、より一層、保育の質の確保に向けた取組を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>認可保育所の整備推進に伴い、更なる体制の充実が必要となるため、令和3年度の事業コストは拡充となる見込みです。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 290

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出		111	人
	事務処理委託	39	件	821
	郵送料の支出			93
	その他（事務費ほか）			439
事業実績	<p>選定委員会を延べ37回開催し、保育事業者の提案内容について審査を行い、延べ20事業者（認可保育所17、地域型保育事業3）を実施候補者として選定するとともに、指定管理者制度を導入している区立保育園1園（下高井戸保育園）の私立保育園への転換に伴う運営事業者1者を選定しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成28年度の待機児童解消緊急対策から引き続き私立認可保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現しました。令和元年度は、認可外保育施設の認可化移行を含め、認可保育所の不足する地区を中心に認可保育所19所の整備を行い、令和2年4月には3年連続で「待機児童ゼロ」となりました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>待機児童ゼロはもちろんのこと、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えるために、認可外保育施設の認可化移行も含め、地域及び歳児バランスを考慮した認可保育所整備に計画的に取り組めます。よりよい保育事業者をしっかりと選定するために、今後とも選定委員会を適切に開催・運営する必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>1度の選定委員会において複数の事業者について選定を行うことがあったため、選定委員会開催回数は計画より減少しましたが、待機児童ゼロの継続等のため精力的に認可保育所等の整備を行ったため、事業者選定数は計画より増加しました。</p>
評価と課題	<p>認可保育所の整備とともに、保育の質の維持・向上が課題である中で、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性・妥当性等を多角的・客観的に評価することのできる選定委員会の役割は、これまで以上に重要になっています。</p> <p>選定委員会では、審査とともに、学識経験者の委員が、より質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行っていますが、平成30年度に選定委員となる学識経験者の人数を大幅に増やしたことにより、引き続き保育の質の向上を視野に入れた選定委員会とすることができました。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>「待機児童ゼロ」を継続するとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、認可外保育施設の認可化移行を含めた認可保育所の整備を進めるとともに、保育の質の維持・向上が図れるよう、引き続き、選定委員会の適切な運営に取り組めます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 295

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	土地・建物賃借			
	光熱水費の支出			153,404
	施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			88,727
	維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			76,833
	その他（ ）			
事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、平成31年度は区立保育園（41園）、区保育室（直営6、委託型11）等の維持管理を実施しました。施設整備の各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築・改修等を行ってきました。他の施設と併設されている園も多く、関連部署と連携を取りながら、区立施設再編整備計画も含め保育サービスの維持・向上と運営の効率化を図り、園児の安全を第一に考えた、計画的な対応をしていきます。</p> <p>また、運営費や施設整備費の負担軽減を図るため、区立保育園の民営化を計画的に進めていきます。</p> <p>区保育室は認可保育所や小規模保育事業への移行等も含め、地域の保育施設の整備状況に合わせて段階的な廃止・縮小を図ります。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度は下高井戸保育園の民営化により区立保育園数は減少しますが、区立保育園の老朽化が進んでおり、施設修繕や備品の買い替え等によりコスト増となるため、現状維持となります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00784)

事務事業名称	保育施設の改修	款 04	項 02	目 03	事業 001	整理番号	299	
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係			連絡先 電話番号	1867	昨年度 整理番号
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 03			
令和元年度 担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保育園	根拠 法令 等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○多様なニーズに対応できる保育環境を整えるため、保育施設を改修する。	活動指標	指標名 (1)	進捗率
	指標説明	指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区立保育園の改修を行う。	指標説明	成果指標	
	指標説明	指標名 (1)	
	指標説明	指標名 (2)	
	指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 %				100	100	0	100.0	99.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				23,034	22,850	0	特記事項 ○令和2年度以降は事務事業「保育施設の整備」に統合されています。	
(内) 投資的経費等	6 千円				23,034	22,850	0		
(内) 委託費	7 千円				23,034	22,850	0		
職員数									
常勤職員数 (再任用含)	8 人				0.00	0.43	0.00		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費									
常勤職員分 (再任用含)	10 千円				0	3,749	0		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				23,034	26,599	0		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円				230,340	265,990	0		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円				23,034	26,599	0	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 299

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改修工事			
	その他（ ）			
事業実績	障害児保育の拡充対応として、6園（松ノ木、高円寺東、永福南、上荻、高井戸東、西荻北）の特別室内装改修工事を実施しました。また、廃止した旧保育室ほりまつの内装撤去工事、その他に外構補修工事（和田、善福寺）を実施しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	障害児指定園の指定拡大に伴い、候補園の既存諸室を特別室に改修する必要が生じました。区保育室について、保育需要の高い地域以外は段階的に廃止に向けた調整を行うこととされました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	障害児指定園の指定拡大に伴い、6園（西荻北、上荻、高円寺東、松ノ木、高井戸東、永福南）について既存諸室を特別室に改修しました。
評価と課題	旧管理人室等を障害児用の特別室に改修し、障害児指定園の指定を拡大することで、保護者のニーズに応じて障害児を受け入れ、安全な保育ができるようになりました。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度以降は事務事業「保育施設の整備」に統合されています。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 300

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	私立保育所施設整備助成	19	所	3,074,202
	新規開設保育施設等人材確保事業費助成	15	所	9,950
	家庭的保育事業等施設整備助成	2	所	3,789
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年度中に認可保育所19所1,123名（認可整備率50.3%）を含め、1,152名の新規保育定員を確保し、3年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。施設整備に当たっては、事業者に対して建設助成（私立保育所施設整備19所、家庭的保育事業等施設整備2所）を行い、事業者負担を軽減することができました。また、新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況になっていることから、15件の人材確保事業費助成により、事業者の支援を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成23年度より、社会福祉法人等から株式会社等を含む多様な設置主体まで補助対象が拡大され、平成26年度より、都の「待機児童解消区市町村支援事業」により補助率が拡大されています。平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」が主な補助事業として活用されています。いずれの補助事業も基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設されたため、多様な設置主体による保育所整備がより実施しやすいものとなりました。また、平成27年度から区独自の人材確保事業助成を開始しました。区では、認可外保育施設の認可化移行に取り組み、令和元年度は8か所の認可化移行を行いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も女性の就業率の増加等により、保育需要の増加が続くと見込まれます。令和3年4月の確実な「待機児童ゼロ」の継続と、令和4年4月までに希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、引き続き認可保育所を核とした着実な施設整備に取り組む必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「待機児童ゼロ」の継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、施設整備に精力的に取り組んだ結果、私立保育所等の施設整備助成及び区独自の人材確保事業助成を行った団体が計画よりも増加しました。</p>
評価と課題	<p>令和元年度は、引き続き認可保育所を核に精力的な整備を続けた結果、認可保育所1,123名を含む1,152名の新たな保育定員の確保と3年連続の「待機児童ゼロ」を実現し、認可整備率は平成30年度より3.5ポイント増加し50.3%となりました。しかし一方で、認可保育所等への入所決定率が84.1%にとどまっていることから、待機児童ゼロの継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、平成30年度に改定した実行計画に基づき、引き続き計画的な認可保育所整備を進めていきます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>増加する保育需要に対応し、待機児童ゼロを継続させることは当然のこととした上で、希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を整備していくため、令和2年度と同程度の保育施設を引き続き計画的に整備していく必要があります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 301

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		（仮称）清水二丁目保育園の改修		
	（仮称）桃井四丁目保育園の改修			55,274
	旧阿佐谷北保育園の解体			45,963
	用地取得			200,435
	その他（久我山東保育園移転用地整備、不動産鑑定ほか）			41,561
事業実績	<p>清沓中通会議室廃止後跡地を認可保育所（仮称）清水二丁目保育所に改修し、令和2年4月に開所しました。また、令和元年6月に複合施設（仮称）桃井四丁目保育所改修に着手し、令和2年7月末竣工予定です。久我山東保育園移転用地においては、延期になっていた土地引き渡し完了し、既存建物解体工事及び遊び場整備を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>総合計画・実行計画や区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設・用地を活用した認可保育所等の整備に取り組んでいます。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>待機児童ゼロの継続と希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えるため、地域・地区ごとの保育需要を見極めつつ、認可外保育施設の認可化移行を含め、計画的な施設整備により、認可保育所定員数を確保していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区立施設再編整備計画に基づいた区有施設の改修を行い、計画通りの規模での保育定員を確保することができました。</p>
評価と課題	<p>待機児童ゼロの継続のために、地域・地区ごとの保育需要を見極め、事業者が土地等を見つけて整備を計画するいわゆる「持ち込み案件」に加え、区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設等を計画的に活用した認可保育所整備を進める必要があります。また、整備用地の状況等に応じて、可能な限り充実した園庭の確保に努めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区立施設再編整備計画等に基づき、施設の再編整備により生み出された施設・用地の状況に応じて、認可保育所整備に向けた調査や設計、解体工事等を計画的に進める必要があります。当該事業において実施する令和3年度の設計・改修等の数は令和2年度と比較して、測量調査は減少するものの、その他の解体工事等はほぼ同数です。その中には（仮称）都営天沼二丁目団地整備にあわせた保育施設整備経費が見込まれており、事業コストが増加する可能性もあります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 302

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建設工事			176,690
	工事監理委託			2,940
	その他（ ）			
事業実績	平成29年5月から設計に着手しました。平成30年8月に（仮称）永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。平成30年11月に旧永福体育館解体工事に関する住民説明会を実施しました。令和元年6月に建設工事に着手しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	平成29年8月に（仮称）永福三丁目複合施設整備に関する住民説明会を実施しました。 平成29年10月に（仮称）永福三丁目複合施設基本計画に関する住民説明会を実施しました。 平成30年8月に（仮称）永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。 令和元年7月に（仮称）永福三丁目複合施設建設工事説明会を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	近隣住民説明会に出席された方からは、概ね理解を得られています。今後も引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行う必要があります。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年11月に竣工し、令和3年2月から大宮保育園の仮園舎として運用を開始する予定です。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00785)

事務事業名称	成田保育園の移転整備	款 04	項 02	目 03	事業 005	整理番号	303	
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係			連絡先 電話番号	1867	昨年度 整理番号
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和元年度 担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立成田保育園	根拠 法令 等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○「区立施設再編整備計画」に基づき、成田西子供園移転後の跡地に、地域コミュニティ施設と併設の保育園を整備し、成田保育園を移転させるとともに、定員増を図る。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○旧成田西子供園園舎を解体・撤去し、地域コミュニティ施設と併設の保育園を建設する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		指標名 (2)	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 %				20	20	50	100.0	87.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				26,824	23,446	36,181	特記事項 ○基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は32,763千円、設定期間は令和2年度までです。 ○主に基本実施設計の落札差金残により、執行率が90%未満となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円				26,824	23,446	36,181		
(内) 委託費	7 千円				26,824	23,446	36,181		
職員数	8 人				0.00	0.53	0.53		
上記以外の職員	9 人				0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円				0	4,621	4,621		
上記以外の職員	11 千円				0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				26,824	28,067	40,802		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円				1,341,200	1,403,350	816,040		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円				26,824	28,067	40,802	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 303

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	解体工事			13,298
	基本実施設計			6,550
	調査及び測量			3,598
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は調査及び測量、基本実施設計を経て、解体工事に着手しました。解体は令和2年8月に完了予定です。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	令和元年12月、基本設計案をまとめ近隣住民説明会を開催しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年12月に建築工事着手、令和4年2月竣工予定です。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行いました。引き続き近隣住民への丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう、進行管理を適切に行う必要があります。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年2月に竣工予定です。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 304

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	移転改築工事			
工事監理				3,525
機械警備				305
初度調弁				7,349
その他 (物品移転・廃棄、検査旅費ほか)				1,370
事業実績	平成30年3月から建設工事に着手し、令和元年8月に竣工、10月に移転しました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。 平成29年7月に用途許可に関する建築審査会の公聴会を開催しました。 平成29年9月に用途許可に関して建築審査会の同意を得ました。 平成30年3月に建設工事に伴う近隣住民への説明会を実施して工事に着手しました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画どおりに竣工するよう進行管理を適切に行いました。計画当初から関係課との連携を密にとりながら近隣住民への丁寧な対応をしたことで、整備計画どおりに竣工することができました。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和元年度で事業が終了しました。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00795)

事務事業名称	久我山東保育園の移転整備			款 04	項 02	目 03	事業 045	整理番号	313
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立久我山東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○老朽化した久我山東保育園を移転改築し、保育園機能の充実を図る。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標名 (1)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1	%				20	20	40	100.0	71.4
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円				16,266	11,610	14,284	特記事項	
(内) 投資的経費等	6	千円				16,266	11,610	14,284	○令和元年度から事務事業「保育施設の整備」から、本事務事業となりました。	
(内) 委託費	7	千円				16,266	11,610	14,284		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8	人				0.00	0.21	0.53	○基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は28,979千円、設定期間は令和2年度までです。
	上記以外の職員	9	人				0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10	千円				0	1,831	4,621	○地盤調査及び測量調査の設計差金残及び基本実施設計の落札差金残により、執行率が90%未満となりました。
	上記以外の職員	11	千円				0	0	0	
総事業費 (5+10+11)	12	千円				16,266	13,441	18,905		
単位当たりコスト (12÷1)	13	円				813,300	672,050	472,625		
財源	受益者負担分	14	千円				0	0	0	
	国からの補助金等	15	千円				0	0	0	
	都からの補助金等	16	千円				0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円				0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円				0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円				16,266	13,441	18,905		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%				0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 313

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	基本実施設計			
調査及び測量				5,610
	その他 ()			
事業実績	<p>令和元年度、取得した久我山5丁目用地を活用して久我山東保育園が移転改築することが決定し、既存建物の解体撤去、地盤調査及び測量を実施しました。12月から基本実施設計にも着手し、令和3年1月完了予定です。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>令和元年6月、保護者及び近隣の方に移転計画についてお知らせしました。同年11月に既存建物の解体に着手、解体完了後の用地は遊び場として整備し、令和2年4月から活用されています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和2年6月に基本設計をまとめ、近隣住民説明会を開催する予定です。説明会での意見・要望等を踏まえ、引き続き実施設計を進め、令和3年7月に工事着手、令和4年11月竣工予定です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>隣接地に移転改築することで、仮説園舎が不要となり、効率的な改築ができます。限られた敷地を有効に活用し、充実した保育ができる安全な環境を整備するとともに、近隣住民にも配慮し、設計から工事、運営開始へと進めていく必要があります。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度に工事費を予算計上する予定です。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00515)

事務事業名称	幼稚園等就園奨励	款 07	項 04	目 01	事業 001	整理番号	523		
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園係			連絡先 電話番号	1302	昨年度 整理番号	531
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和47年度								
令和元年度 担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者	根拠法令等 (1) (2)	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 ○公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 ○幼稚園教育の振興を目的とする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明	就園奨励費補助金交付者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 ○住民税額に応じて補助金を交付する。	指標名 (2) 指標説明	私立幼稚園等保護者補助金申請者数 就園奨励費及び保護者補助金 (都・区分) の申請者数
		成果指標 指標名 (1) 指標説明	幼児人口に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口 (3～5歳)
		指標名 (2) 指標説明	申請者に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷私立幼稚園等保護者補助金申請者数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	3,484	3,532	3,408	3,404	3,147	0	92.5	97.1
活動指標 (2)	2 人	5,703	5,765	5,669	5,463	5,165	0	94.5	
成果指標 (1)	3 %	29	29	28	27	25	0	92.6	
成果指標 (2)	4 %	61	61	60	62	60	0	96.8	
事業費	5 千円	502,937	520,962	510,799	252,728	245,459	0	特記事項 本事業は令和元年度で終了します。令和2年度は、新事業の「私立幼稚園等の支援」に私立幼稚園に関する事業を一本化します。「認定こども園等の運営」「私立幼稚園の預かり保育」「幼稚園等就園奨励」「私立幼稚園等教育支援」。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	103	9,921	8,678	10,003	9,957	0		
職員数	8 人	0.68	0.68	0.75	0.88	0.49	0.00		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,842	5,842	6,320	7,415	4,272	0		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	508,779	526,804	517,119	260,143	249,731	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	146,033	149,152	151,737	76,423	79,355	0		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	119,038	131,155	125,398	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	119,038	131,155	125,398	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	389,741	395,649	391,721	260,143	249,731	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 523

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	就園奨励費補助		3,147	人
	その他（就園奨励事務費）			10,006
事業実績	私立幼稚園等に子どもを通園させている保護者に対し、所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設（第2子以降の優遇措置）」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合（旧条件）の第3子以降について所得制限が撤廃されました。平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃しました。また、年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯、在宅障害児（者）のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化の実施に伴い、令和2年度以降は、「私立幼稚園等の支援」に移行し、引き続き保護者の経済的負担軽減を図ります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	就園奨励費補助金については、保護者に対し、所得に応じて令和元年9月までの補助金執行を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。
評価と課題	就園奨励費補助金については、保護者に対し、所得に応じて令和元年9月までの補助金執行を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化に伴い、就園奨励費補助金事業（国庫）と私立幼稚園等教育支援事業（都補助、区補助）は、令和元年度で終了とし、令和2年度以降は、「私立幼稚園等の支援」に移行し、引き続き保護者の経済的負担軽減を図ります。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 524

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	私立幼稚園等園児保護者補助		3,914	人
私立幼稚園等入園料助成		1,984	人	118,695
私立幼稚園等園外保育補助		31	園	6,041
私立幼稚園等健康管理補助		37	園	4,180
	その他（私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか）			29,539
事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助及び私立幼稚園等入園料助成については、保護者に対し、所得に応じて令和元年9月までの補助金執行を行うことができました。なお、令和元年10月以降は、幼児教育・保育無償化の実施に伴い、新規の幼稚園等園児保護者負担減事業により保護者の経済的負担軽減を図ることとしました。</p> <p>また、私立幼稚園に対する補助については、健康管理補助や園外保育補助を全園に支給しました。心身障害児教育対策費補助金については、要支援児が増加したことから執行額が増えました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成28年度からは年収約360万円未満の世帯について、多子計算に係る年齢制限（小学校3年生を上限）を撤廃しました。また、区民税所得割課税額77,100円以下（年収約360万円未満相当）の世帯のひとり親世帯、在宅障害児（者）のいる世帯等について、一部補助金額の加算を実施しました。平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて平成18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度から60,000円に倍増しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化の実施に伴い、令和2年度以降は、「私立幼稚園等の支援」に移行し、引き続き保護者の経済的負担軽減及び私立幼稚園に対する補助を図ります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>私立幼稚園等園児保護者補助及び私立幼稚園等入園料助成については、保護者に対し、所得に応じて令和元年9月までの補助金執行を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。</p>
評価と課題	<p>私立幼稚園等園児保護者補助及び私立幼稚園等入園料助成については、保護者に対し、所得に応じて令和元年9月までの補助金執行を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年10月施行の幼児教育・保育無償化の実施に伴い、本事業は令和元年度で終了します。令和2年度以降は、新規事業の「私立幼稚園等の支援」事業に移行し、引き続き保護者の経済的負担軽減及び私立幼稚園に対する補助を図ります。</p>	